

安保破棄ニュース

NO. 581 2025・10・15

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒543-0016 大阪市天王寺区餌差町9-6 2階
TEL 06-6763-3833 FAX 06-6763-3836
HP <http://www.anpo-osk.jp>
E-mail anpo-osk@abeam.ocn.ne.jp

「防衛力の抜本的強化に関する有識者会議」報告書を読む

大阪安保事務局長 守山禎三

9月19日、2022年12月に閣議決定された「安保3文書」の国家防衛戦略及び防衛力整備計画に基づき、防衛省が設置した「防衛力の抜本的強化に関する有識者会議」が報告書を発表しました。

発表された報告書では、これまでの議論のまとめとして、1. 防衛力の抜本的強化、2. 防衛生産・技術基盤、3. 防衛と国民の理解について記載し、6項目の「提言」をしています。

（1）防衛力の抜本的強化

5年間の防衛費として43兆円を投入し、GDP比2%を目指していることを、「我が国の安全保障政策にとって画期的な進展」とし、「今般の防衛力の抜本的強化は、国際社会からも極めて高く評価されている」として、さらに「防衛力の抜本的強化を実現することが極めて重要である」と強弁し、スタンド・オフ防衛能力・統合防空ミサイル防衛能力、無人アセット防衛能力など防衛省が7本柱とする点について、さらに強化する方向を示しています。

（2）防衛生産・技術基盤

「防衛生産基盤の強化は、経済産業省はじめ省庁横断的・戦略的に考えなければならないとし、「もはや防衛に無関係な技術はないと言っても過言ではない」「安全保障・防衛分野の研究開発が科学技術の進展に寄与する」と、当然のこのように逆転した論を展開。さらに、「研究開発の機密性の確保と、人材育成の双方の観点を考慮」などと、科学の発展を妨げかねない市民監視・情報統制の方向を示しています。さらに、昨年10月に創設した防衛イノベーション科学技術研究所を高く評価し、国家として権限と機能を整備し、十分な

予算を付けることを求めています。

そして、これらを強化するにあたって、産官学がそれぞれの強みを活かしつつ、「同じ目標に向けて一体となって研究開発を推進する機運が重要」とし、ここでもアメリカに倣って、第一線の研究大学や研究機関のコミットメント（責任を伴う約束や強い意志をもって目標に係ること）を引き出すことを求めています。

（3）防衛と国民の理解

「防衛支出は、国民にとって単なるコストではなく、国の将来を守るための投資である」「経済活動のベースには安全保障がある」という一面的な考え方を示しながら、EBPM（証拠に基づく政策立案）を進め丁寧に説明すべきという、どこかで聞いたようなことを言っています。

そして、「防衛力の最大の基盤は人である」「自衛官は国を守るために命を捧げる覚悟を持っている」「社会全体として、敬意の念を目に見える形で示すことが重要ではないか」と、昨年12月に自衛官の処遇等に関する関係閣僚会議においてまとめられた、給与水準の改善などをアピールしています。

またここでも、「自衛隊の活動を体験したり、入隊後のキャリアパス（目標地点）をイメージしたりできるようなコンテンツを作り、人材確保につなげていくべきである」として、さらなる日常・教育への浸透・介入を掲げています。

防衛省・自衛隊の一連の不祥事案においては、「防衛省・自衛隊としても、現在の基準に照らし何が許されるのかを考えなければならない」などという曖昧な記述しかされておらず、到底、本質的な人権にかかわる課題としての論議がされたとは思えません。

以上のような総括の下で、「国家間の競争は複雑化の一途を辿っており、世界は、「法の支配」のもとに国際秩序を守ることより、「力による支配」が横行する流れになりつつある」と、ここでも一面的な結論付けがなされています。

その様な情勢認識の下に、特に強く対応を求めたい事項として、6項目の「提言」が行われ、改めて「国家安全保障において防衛力がその中核となることは言うまでもない」と記述されていることを黙過することはできません。

6項目の提言

- (1) 防衛力抜本的強化の7本柱の推進と戦略装備の導入による抑止力・対処力の一層の強化
- (2) 社会情勢を正面から捉えた装備品調達的高度化、組織再編と戦力構成の变革
- (3) わが国主導による戦略的視点に立った日米同盟の実効性向上、同志国との連携強化
- (4) 防衛技術・生産基盤とサプライチェーンの戦略的強化、技術開発、防衛装備移転の拡大推進
- (5) 防衛力強化と経済成長の好循環創出に資する目標値の設定、進捗管理
- (6) 防衛力の更なる抜本的強化に向けた検討

いの一番に挙げられた防衛力抜本的強化の7本柱の推進と戦略装備の導入による抑止力・対処力の一層の強化の項目では、ウクライナへのロシアによる侵略の長期化を取り上げながら、「反撃能力は、抑止力の鍵となるものである」「長期戦に堪えうる継戦能力を備えることが抑止力向上につながる」と、反撃能力＝敵基地攻撃能力が他国に脅威を与え、継戦能力＝戦争を続けるために武力を増強することが、さらに国家間の緊張を高めるといふ、平和を願う視点からの危機感を持たない、「力の論理」による①無人アセットの本格的導入 ②VLS(垂直発射装置)搭載潜水艦 ③太平洋側における防衛態勢構築に資する防衛装備の3点が、例として特記されています。

①無人アセットの本格的導入の記述に関しては、ウクライナやガザへの攻撃で多用され問題となっているドローンの購入(1287億円)が来年度予算案に組み込まれ、無人水上艇や無人潜水艇についても考えられています。

また、9月26日には、ヨーロッパ各国がウクライナを無人機分野で支援する枠組み「ドローン連合」に日本が参加することを検討していることが伝えられ、「提言」の第4項目には、「我が国防衛産業の販路拡大を通じた成長…積極的に推進すべき」「他国から脅威を受けている国への装備の移転については、制限を設けないとする考え方も一案」とまで書かれており、すでに改悪された「防衛装備移転三原則」においても、武器輸出は、救難・輸送・警戒・監視・掃海の5類型に限られるとしている運用指針をさらに改悪し、「殺傷能力」を持つドローンまでも「紛争当事国」に輸出しようとしているとも読めます。

②VLS(垂直発射装置)搭載潜水艦の記述には、「潜水艦は隠密裏に展開できる戦略アセットである。スタンド・オフ防衛能力を具備させれば抑止力の大幅な強化につながる」とあり、「次世代の動力を活用する」ことまでも求めています。

これは、敵基地攻撃能力を持つ長射程ミサイルを水中から発射できる原子力潜水艦を意味し、従来、政府としても憲法上許されないとしている「攻撃的兵器」に他ならず、到底認められるものではありません。

③太平洋側における防衛態勢構築に資する防衛装備の記述では、「小笠原諸島などいわゆる第2列島線周辺に至る太平洋における防衛の在り方について」などとあり、すでにミサイル基地の配備を行っている宮古島・石垣島・与那国島など第1列島線上の島々だけでは飽き足らず、さらに戦場が拡大することまでも想定した防衛態勢の構築を求めています。

これ程までに、あからさまな軍事最優先の危険な政治が行われ、現実の事として「戦争する国」づくりが、身近なところで進行していることを市民の皆さんにお伝えして、日本国憲法がいきる社会を築くために、共にたたかきましょう。

団体・地域の取り組み

大阪AALA（大阪アジア、アフリカ、ラテンアメリカ連帯委員会）

日米安保と日本の主権

先日、在日米兵が日本国内の裁判で有罪となっても、執行猶予判決なら帰国させ、実質「無罪放免」となる記事を読み、改めて我が日本国の「主権」なるものはどうなっているのか！また大仰に先進国としてG7に数えられながら、「独立国」としてはその矜持すら感じる事ができない情けない現状を思い、本棚の隅で鎮座していた「広辞苑」を、おそらく十数年ぶりに取り出し、「国家とは」を調べてみました。小さな文字達を「虫メガネ」で追いながら読み取っていくのも、かえって新鮮なことではありましたが・・・

60年安保闘争の騒然とした世相の中で、当時高校生として学んだことを思い出しながら新鮮に感じられたのは、「独立国たる日本」の現状の異常さのせいでしょうか。

広辞苑・第二版（岩波書店）による

【国家】①くに、邦国 ②一定の領土に住する多人数からなる団体で統治権を有するもの。通常、領土・人民・主権がその概念の三要素とされる。

【主権国】①主権を完全に行使しえる独立国。②ある事件に対して主権を有する国。例えば日本の領域において、外国人の犯罪が行われた場合、その事件に対する主権国は日本。

特に沖縄で繰り返されてきた在日米兵による性犯罪をはじめ、在日米軍によって引き起こされる事件や事故では、その多くが日本の主権が届かない事態です。さらにそれらの象徴の一つ、東京と広大なその首都圏の空域が、戦後80年経った今も、横田基地の米軍によってその制空権が握られていること。一国の首都の空域が、紛争や戦争中を除いて、外国の軍隊によってその制空権が握られている国は、世界で日本の他にないでしょう。

在日米軍基地の数も総面積も世界で突出している上に、本来「日米地位協定」にも義務化されていない「在日米軍駐留経費負担」は年々増額され、完成の目途もない埋め立て工事が強行されている辺野古新米軍基地建設費を含め、既にこの5年間で1兆円を大きく超えるでしょう。

日本の国家予算約115兆2千億円をも上回る約138兆円の軍事予算を持つ軍事大国の米国に対して、日本側が在日米軍への「おもいやり予算」とは、未だに米国による植民地的支配や主権を行使できない米国への従属振りを、かえって国民の目に晒しています。「地位協定」とその元にある不平等の「日米安保条約」を見直し、ミサイルやオスプレイなど型落ちの兵器爆買いで、米国言いなりの未曾有の大軍拡と「戦争する国」づくりを直ちにやめ、米国の顔色を伺うことなく核兵器禁止条約を批准し、ガザとウクライナに一刻も早く平和をもたらすために平和憲法を掲げる日本こそが、その「国家主権」を行使しながら平和外交に力を注ぐべきであり、これが日本国民のための、また本来「独立国」として大切な日本のあるべき政治の一つだと確信します。

世界最強の米軍とそのサイゴン傀儡政権を打ち破り、国家の統一と独立を果たしたベトナムの戦争終結50年を記念し、非暴力で不屈に闘ってきた「元女性政治囚」のコーラス団を迎えます。大阪での11月21日（金）の「歓迎レセプション」への参加を訴えます。真の独立と国家主権の行使ができることの大切さを改めて思い起こせる機会にいただければ幸いです。

大阪AALA事務局 小松靖昌

ベトナム戦争終結50周年記念

～響け！ベトナム元女性政治囚のうたごえ～

歓迎レセプション

●日時／2025年11月21日（金）

18:00～20:00

●会場／大阪キャッスルホテル

（天満橋）●会費／10,000円

・特別報告＝鈴木勝比古氏

（元ベトナム特派員）

・歌唱団のコーラスと舞踏

闘いの経験とビデオ



440th

23 宣伝行動（淀屋橋）

9月24日（水）の夕方5時から、久しぶりに淀屋橋に宣伝カーを止め、6団体6名の参加で宣伝を行い、平和委員会の亀井さん、大阪労連の永井さん、大教組の中川さんと守山がスピーチしました。

国連の独立国際調査委員会がイスラエルによるガザへの攻撃を「ジェノサイド」（集団殺害）と認定し、9月12日の国連総会ではパレスチナの「国家承認」とイスラエルとの「二国家共存」を支持する「ニューヨーク宣言」が国連加盟193カ国中7割を超える142カ国によって採択され、すでに8割もの国がパレスチナの「国家承認」を表明する中、日本政府がこれもアメリカに追従して承認を見送ったことを厳しく指摘しました。そして一方では国民の安全を無視して実戦を想定した合

同演習が行われ、国民を犠牲にした大軍拡優先の政治が行われていることの根源に、日米安保条約があることを市民の皆さんに伝えました。



近畿安保オンライン学習会

「住民無視の戦争準備・大軍拡はやめろ！」

～ 不屈のたたかいが続く沖縄に学ぼう～

2025年12月11日（木）18:30～20:30

講師：瀬長和男氏

（沖縄県統一連・事務局長）

*参加費無料 *申込締切 12/5（金）



《当面の日程》

10月

10日（金）奈良県平和大会

10:00～ 奈良県教育会館

15日（木）大阪安保常任幹事会 10:00～

大阪安保 4階会議室

19日（日）「私たちは二度と戦争したくない！

平和でこそ文化は香り立つ！

祝園全国集会」13:00～15:00

けいはんな記念公園 芝生広場

23日（木）「23定例宣伝」行動 12:30～

南森町・天神場所商店街入口

（自治労連 担当）

24日（金）「日本平和大会in愛知」13:00～

フィールドワーク（基地・軍需産業）

25日（土）「日本平和大会in愛知」13:00～

開会集会ほか 名古屋市民会館ほか

26日（日）「日本平和大会in愛知」9:15～

分科会ほか 名古屋市民会館ほか

11月

3日（月）「おおさか総がかり集会」14:00～

中之島公園・女性像前

9日（日）京都「いらんちゃフェスタ」13:30～

丹後文化会館

13日（木）機関紙印刷発行作業＆事務局会議

10:00～ 大阪安保事務所

19日（水）大阪安保常任幹事会 10:00～

大阪安保 4階会議室

21日（金）「23定例宣伝」行動 12:30～

北区役所前（大阪労連 担当）

AALA・ベトナム戦争終結50周年記念

「歓迎レセプション」

18:00 大阪キャッスルホテル

28日（金）～30日（日）

「基地闘争交流集会in沖縄」（仮称）

12月

11日（木）機関紙印刷発行作業＆事務局会議

10:00～ 大阪安保事務所

近畿安保「オンライン学習会」18:30～

「住民無視の戦争準備・大軍拡はやめろ！」

17日（水）大阪安保常任幹事会 10:00～

大阪安保 4階会議室

23日（火）「23定例宣伝」行動 12:30～

上六交差点（大教組 担当）

